

# 令和8年度予算見積調書

課室名：出納総務課  
担当名：自動車管理・運転担当  
内線：5721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P1	自動車更新整備費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費
事業期間	平成22年度～	根拠法	なし	針路分野施策	1006	10	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール3, 11, 13 SDGsターゲット3-6, 11-6, 13-3

## 1 事業概要

公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。

ア 専用車・共用車 9,424千円  
イ 貸出車 27,956千円

## 2 事業主体及び負担区分 (県10/10)

## 3 地方財政措置の状況

脱炭素化推進事業債 充當率90%  
交付税措置 30%

## 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円

## 5 事業説明

### (1) 事業内容

ア 専用車・共用車 9,424千円  
県公用車の集中管理車のうち、知事又は副知事が専ら使用する車両及び共用車(総台数10台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。  
イ 貸出車 27,956千円  
県公用車の集中管理車うち、貸出しの用に供する車両(総台数142台のうちリース車を除く139台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。

### (2) 事業計画

ア 専用車・共用車	更新台数 令和6年度(実績)	令和7年度(計画)	令和8年度(計画)
	0台	2台	1台
イ 貸出車	更新台数 令和6年度(実績)	令和7年度(計画)	令和8年度(計画)
	15台	10台	8台

### (3) 事業効果

ア 専用車・共用車  
(ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。  
(イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO<sub>2</sub>の排出量削減が図られる。  
イ 貸出車  
(ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。  
(イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO<sub>2</sub>の排出量削減が図られる。  
【活動指標(アウトプット)】電動車の導入割合向上  
【成果指標(アウトカム)】地球環境に優しい社会づくりの実現

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
	県債							
決定額	37,380	37,000					380	△14,414
前年額	51,794	10,000					41,794	

## 事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	専用車・共用車	予算額	9,424千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	9,380	9,380	電動車整備事業債
一般財源	44	△13,450	
合計	9,424	△4,070	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	42	△43	自動車リサイクル料 1台分 自動車賠償責任保険料 1台分
工事請負費	2,200	1,700	公用車用充電設備 2基分
備品購入費	7,182	△5,727	公用車購入費用 1台分
合計	9,424	△4,070	

単位事業名	貸出車	予算額	27,956千円
-------	-----	-----	----------

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	27,620	17,620	電動車整備事業債
一般財源	336	△27,964	
合計	27,956	△10,344	

## ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	285	△78	自動車リサイクル料 8台分 自動車賠償責任保険料 8台分
工事請負費	1,941	△2,059	公用車用充電設備 5基分
備品購入費	25,685	△8,201	公用車購入費用 8台分
公課費	45	△6	自動車重量税 8台分
合計	27,956	△10,344	